



令和6年度決算に基づく

# 飯田市財務諸表

(一般会計等)

長野県飯田市

(総務部財政課)

# 目 次

## I 地方公会計制度の概要

- 1 統一的な基準による地方公会計制度・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 頁
- 2 財務諸表の対象とする会計範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 頁
- 3 財務諸表の相互関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 頁
- 4 端数処理について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 頁

## II 財務諸表

- 1 貸借対照表 (BS)・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 頁
- 2 行政コスト計算書 (PL)・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 頁
- 3 純資産変動計算書 (NW)・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6 頁
- 4 資金収支計算書 (CF)・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 頁

## III 財務諸表の分析

- 1 資産形成度 (将来世代に残る資産はどのくらいあるか)・・・・・・・・ 9 頁
- 2 世代間公平性 (将来世代と現世代との負担の分担は適切か)・・・・ 10 頁
- 3 持続可能性  
(財政に持続可能性があるか・どのくらい借金があるか)・・・・ 11 頁
- 4 効率性 (行政サービスは効率的に提供されているか)・・・・・・・・ 12 頁
- 5 自律性 (受益者負担の水準はどうなっているか)・・・・・・・・ 12 頁

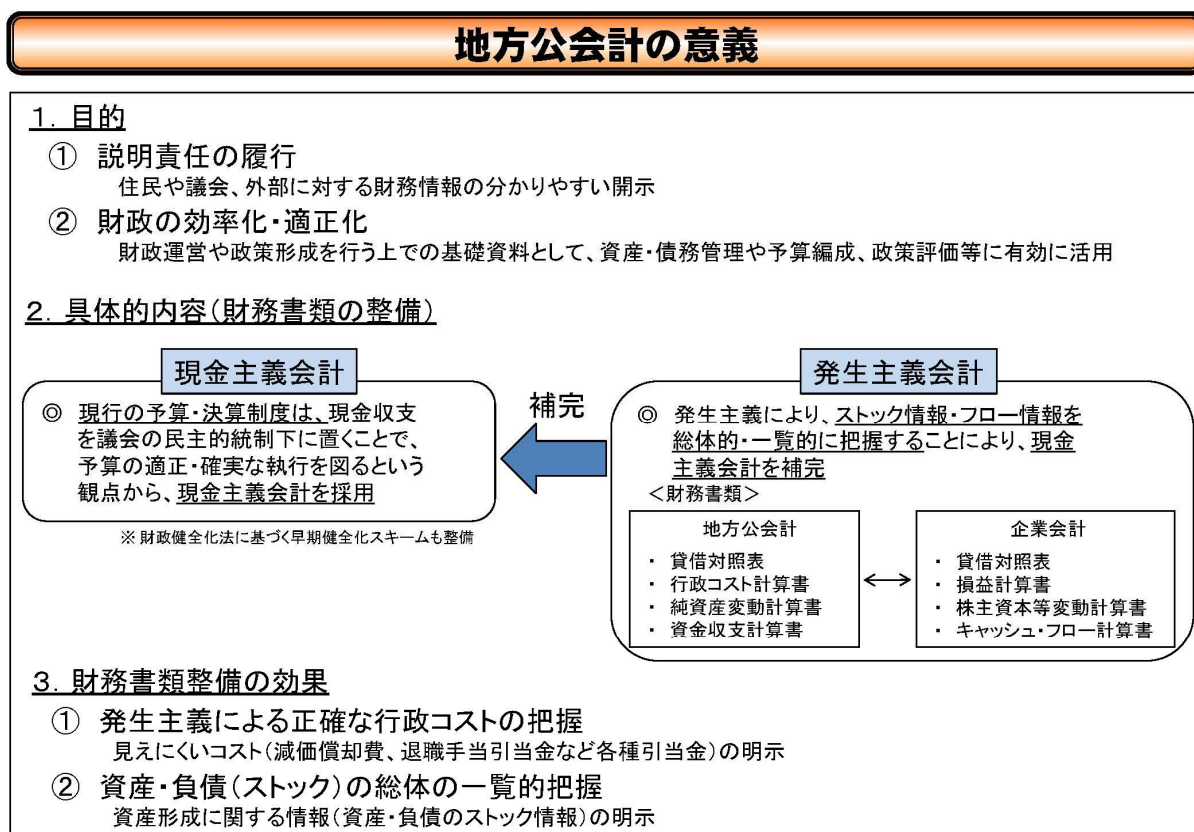
# I 地方公会計制度の概要

## 1 統一的な基準による地方公会計制度

地方公共団体における予算・決算制度は、議会の議決を経た予算の適正かつ確実な執行を図る観点から、確実性、客観性に優れた現金主義・単式簿記が採用されています。

一方で、財政の透明性を高め、市民や議会の皆さんへの説明責任をより適切に果たす観点から、現金主義・単式簿記では見えにくいコスト情報(減価償却費、退職手当引当金等)やストック情報(資産・負債)の把握・見える化が求められており、全国の地方公共団体では発生主義・複式簿記を採用した「統一的な基準による財務諸表」を作成し公表しています。

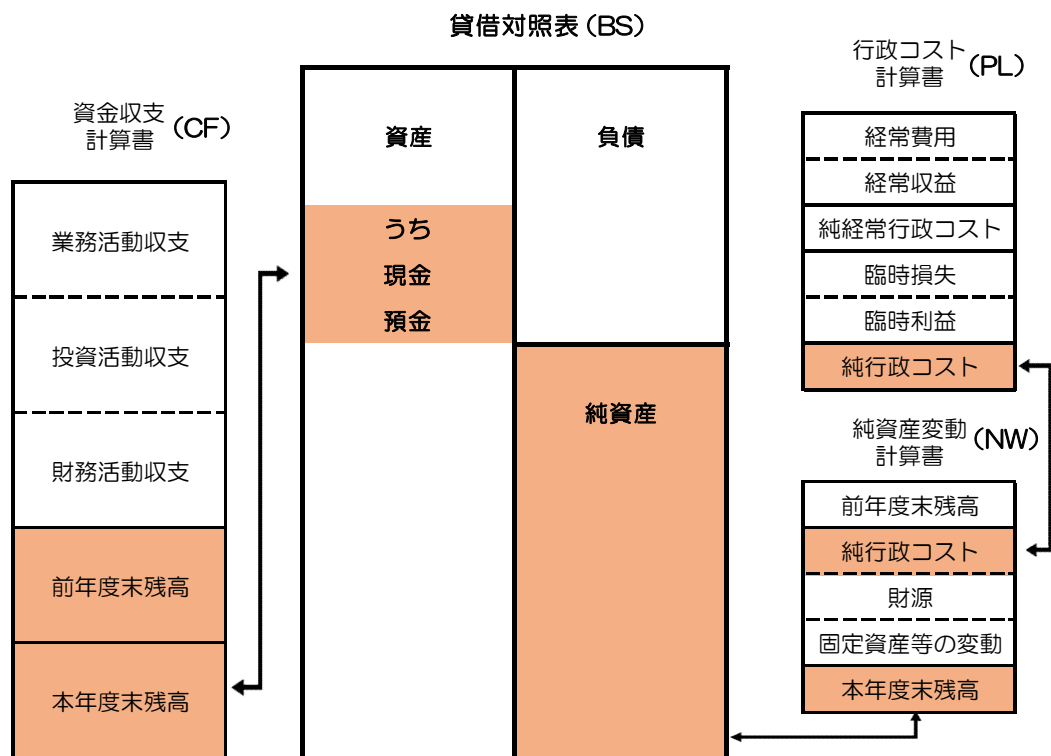
地方公会計制度に基づく財務諸表は、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たすものです。本市では、この財務諸表を用いて市民や議会の皆さんに対して財務状況を分かりやすく開示するとともに、現金主義では見えにくい情報を用いた分析により、予算編成や資産管理を行うなど、行財政運営への活用を進めていきます。



(出典:総務省資料より)



### 3 財務諸表の相互関係



- ① BSの資産のうち「現金預金」とCFの「本年度末残高」が一致します。
- ② PLの「純行政コスト」とNWの「純行政コスト」が一致します。
- ③ NWの「本年度末残高」とBSの「純資産」が一致します。

### 4 端数処理について

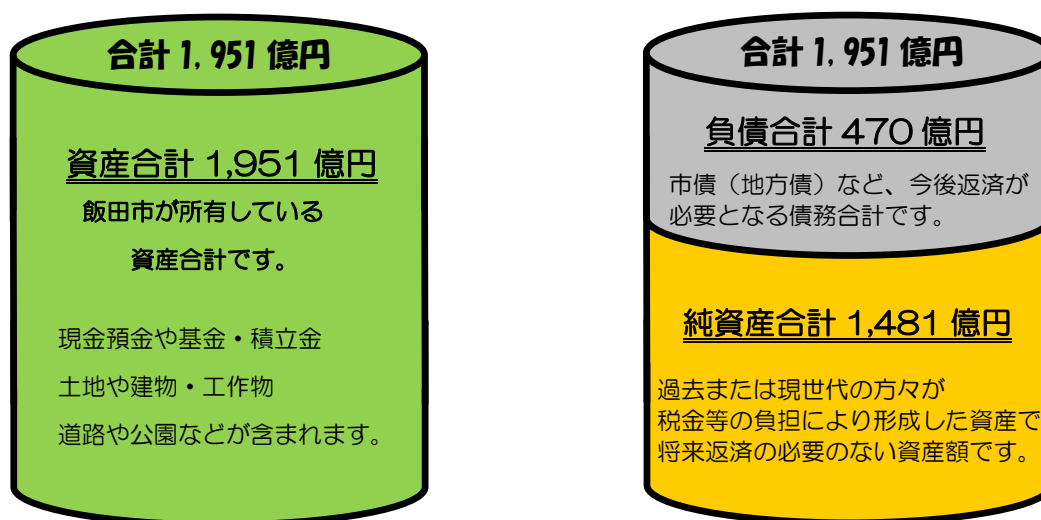
本資料の数値は、原則として四捨五入により端数処理しています。そのため、合計金額が一致しない場合があります。

## II 財務諸表

### 1 貸借対照表（BS、別紙「財務諸表」① 参照）

貸借対照表は、ある一定時点における、資産・負債・純資産の状態を表す財務書類です。

資産の部は、保有する固定資産（土地や建物）や流動資産（現金や基金）の年度末残高を、負債の部は、将来返済が必要な市債（地方債）や引当金の年度末残高を、純資産の部は、資産と負債の差し引き、すなわち負債の無い資産の年度末残高を表します。



資産の部のうち固定資産では、主に現在保有する資産にかかる減価償却が減少要因としてある一方で、リニア関連事業や市道改良、小中学校の長寿命化等整備、公営住宅の整備、中央図書館空調設備工事、ごんが歴史交流館整備、公共施設の LED 化、消防団施設整備、企業会計への投資を行うなどの増加要因がありました。また流動資産では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等による国県支出金の増加や地方交付税の増加、地方債の借入等による増加要因がありましたが、定額減税等の影響による個人市民税の減額や公共施設整備へ投資をしたこと等により令和6年度の現金の収入を支出が上回り1億円減少しました。資産総額では34億円の増となりました。

負債の部は、財源確保のため償還時に地方交付税の措置がない地方債の発行を行うなどしたことにより15億円の増となりました。

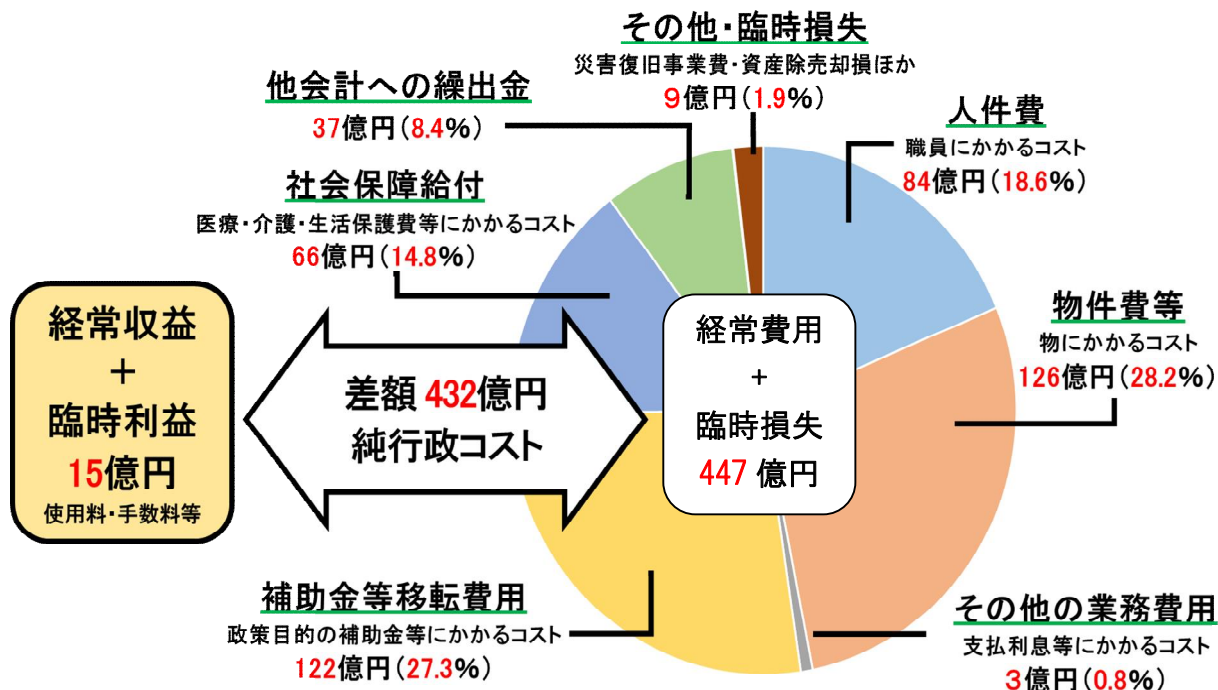
純資産の部は、資産と負債との差額であり、前年度との比較では資産の増加が、負債の増加を上回ったことにより19億円の増となりました。

	R5 (A)	R6 (B)	前年度との比較 (B) - (A)
資 産	1,917億円	1,951億円	34億円
負 債	455億円	470億円	15億円
純資産	1,462億円	1,481億円	19億円

## 2 行政コスト計算書（PL、別紙「財務諸表」② 参照）

行政コスト計算書は、福祉・教育活動など経常的な行政サービスを行う上で必要な人件費や委託料、維持補修費などの経費と、行政サービスを受けた方々が直接負担する使用料・手数料などの収入を計上し、コストを明らかにする財務書類です。収入には税金や市債、国県からの支出金等を含みません。

経常費用から経常収益を差し引いた金額を「純経常行政コスト」、純経常行政コストから臨時損失・臨時利益（固定資産の除却や売却に伴う損益）を増減させた金額を「純行政コスト」と呼びます。



経常費用は、人事院勧告等による職員及び会計年度任用職員給与や退職手当引当金の増により人件費が増加。また新型コロナワクチン予防接種委託料の増加等により物件費も増加したことから、17億円増の439億円となりました。

一方、経常収益は、リニア駅整備に係る用地取得事務受託金収入や使用料・手数料収入の減少などにより1億円の減となり、経常的な行政コストを示す純経常行政コストは18億円の増となりました。

なお、臨時損失は、5月から6月に発生した豪雨による災害復旧工事等により2億円増加し、臨時利益は、産業用地の売却等による資産売却益の増により1億円増加。純行政コストは19億円の増となりました。

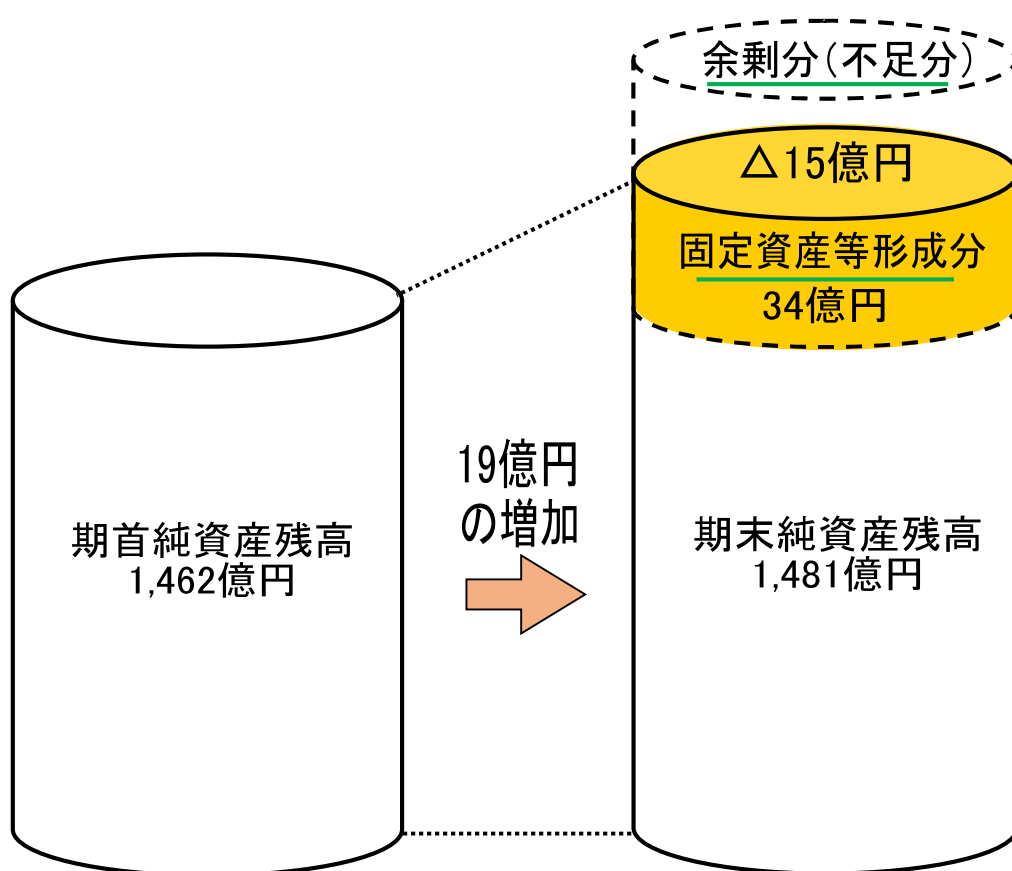
	R5 (A)	R6 (B)	前年度との比較 (B) - (A)
経常費用	422億円	439億円	17億円
経常収益	15億円	14億円	△1億円
純経常行政コスト	407億円	425億円	18億円
臨時損失	6億円	8億円	2億円
臨時利益	0億円	1億円	1億円
純行政コスト	413億円	432億円	19億円

### 3 純資産変動計算書 (NW、別紙「財務諸表」③ 参照)

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産(将来返済が不要な資産)の年度中の増減及び増減にかかる財源の状況を表す財務書類です。

純資産の変動は、税金等の財源、純行政コスト、資産評価額、無償所管替等、固定資産の登録・除却、貸付金・基金等の内部変動による「固定資産等形成分」と固定資産等形成分を控除した「余剰分(不足分)」の内部変動で表され、純資産の残高は、貸借対照表上、資産と負債の差額で表されます。

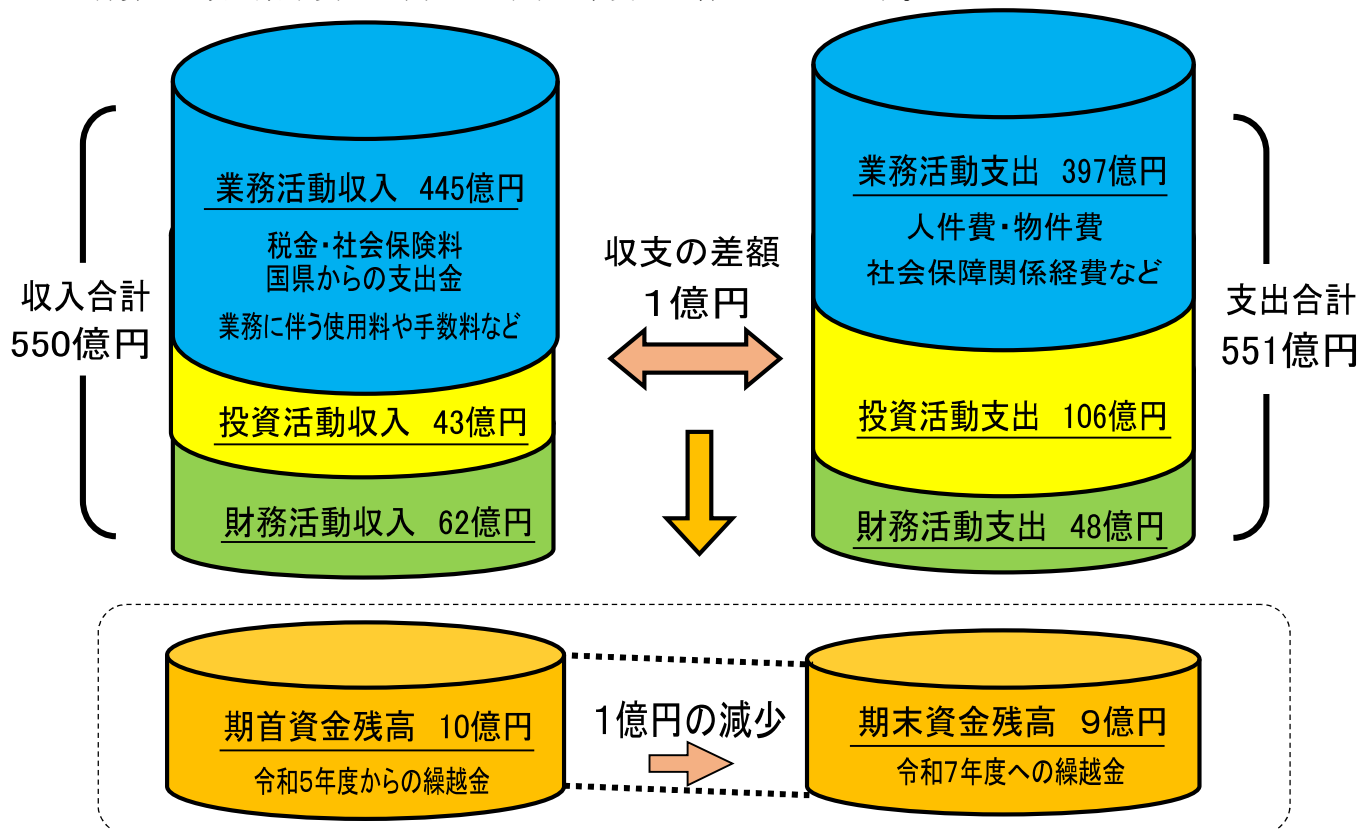
令和6年度は、純行政コストに対して、財源となる税金や国庫補助金等が18億円上回り、年度末差額が18億円のプラスとなっています。そのほかに純資産変動額は全体で19億円のプラスとなりました。別途、純資産の内部変動の内訳で見ると、固定資産形成分が前年度から34億円増加し、余剰分(不足分)が15億円減少したことから、純資産全体で19億円増加となりました。



	R5	R6
固定資産等形成分 (A)	Δ 1億円	34億円
余剰分 (不足分) (B)	13億円	Δ 15億円
純資産変動額 (A) + (B)	12億円	19億円
期末純資産残高	1,462億円	1,481億円

#### 4 資金収支計算書（CF、別紙「財務諸表」④ 参照）

資金収支計算書は、一年間の現金の動きを表す財務書類です。資金の収入・支出を性質別（業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支）に区分することで、どのような活動に資金を充てたかが見えます。また期首資金残高は、令和5年度から繰り越してきた資金（繰越金）であり、令和6年度一年間の収支と合算した額が期末資金残高として令和7年度への繰越金となります。



全体の収支差額は、1億円減少し、期末資金残高（令和7年度への繰越金）は9億円となりました。

業務活動収支は、税収や国県等補助金などによる収入が445億円あったのに対し、人件費や物件費等の経常的経費、社会保障関係給付、企業会計等への補助金等の支出が397億円あり、収支はプラス48億円となりました。

投資活動収支は、国県補助金等による収入が43億円であったのに対し、小中学校などの公共施設整備、道路等のインフラ施設整備、企業会計への出資金等に対する支出が106億円あり、収支はマイナス63億円となりました。

財務活動収支は、主に地方債の借入と償還の差額であり、収支は14億円のプラスとなりました。

	R5 (A)	R6 (B)	前年度との比較 (B) - (A)
収入合計	495億円	550億円	55億円
支出合計	493億円	551億円	58億円
収支の差額	2億円	△ 1億円	

### Ⅲ 財務諸表の分析

総務省が示す財務書類分析の視点を参考に、資産形成度、世代間公平性、持続可能性、効率性、弾力性、自律性といった視点から、類似団体及び県内 19 市との比較を含めて分析します。

※ 分析に用いた指標と飯田市の数値

分析の視点	指標	R4	R5	R6
(1) 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）	市民 1 人当たり資産額	1,969,197 円	1,992,794 円	2,055,089 円
	資産老朽化比率	58.1%	59.4%	60.1%
(2) 世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）	純資産比率	75.7%	76.3%	75.9%
	将来世代負担比率	12.6%	12.8%	14.4%
(3) 持続可能性（財政に持続可能性があるか・どのくらい借金があるか）	市民 1 人当たり負債額	479,395 円	472,978 円	495,019 円
	基礎的財政収支	1,624,401 千円	1,412,992 千円	△1,735,316 千円
(4) 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）	市民 1 人当たり行政コスト	419,167 円	429,234 円	455,342 円
(5) 自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）	受益者負担比率	4.4%	3.5%	3.2%

※ 算出に用いた飯田市の人口（R4: 令和5年1月1日現在 97,322 人、R5: 令和6年1月1日現在 96,197 人、R6: 令和7年1月1日現在 94,944 人）

※ 「類似団体平均値」は、総務省が行っている統一的な基準による財務書類に関する調査(分析等)から引用した数値

※ 類似団体とは、総務省が全市区町村を指定都市、特例市、特別区、その他の一般市、町村に区分し、その他の一般市と町村は、人口規模や産業構造に応じ、一般市を 16 類型、町村を 15 類型に区分しており、そのなかで同じグループに属する自治体のことを指す。飯田市は、「都市 II-1 (人口規模: 50,000 人以上 100,000 人未満、産業構造: II 次、III 次が 90% 未満かつ III 次 55% 以上)」に分類され、類似団体は、長野県内では、伊那市、佐久市、安曇野市が該当し、全国では 46 団体が属している。

※ 「県内 19 市平均値」は、総務省が行っている統一的な基準による財務書類に関する調査(分析等)から引用した数値を基に当市で算出したもの。

# 1 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）

## ◆市民1人当たり資産額

【解説】保有する資産の総額を住民基本台帳人口で除して得た数値です。

市民1人当たり 資産額	= $\frac{\text{(BS)資産合計 195,118,368千円}}{\text{住民基本台帳人口 94,944人}}$		
	R4	R5	R6
飯田市	1,969,197円	1,992,794円	2,055,089円
類似団体平均値	2,251,000円	2,300,000円	
県内19市平均値	1,853,766円	1,862,961円	

【考察】令和6年度は、リニア駅周辺整備や小中学校の長寿命化等整備、公営住宅の建設、中央図書館空調整備、事業用地の購入、橋梁・市道の改良工事、ごんが歴史交流館整備等により資産総額が増加し、住民基本台帳人口が減少したため、市民一人当たりの資産額は、前年度と比べ62,295円増加し2,055,089円となりました。令和5年度決算における比較では、類似団体平均値に比べ低くなっていますが、県内19市平均値よりは高い水準で、この要因としては、飯田市は面積が広く、集落間をつなぐ道路等のインフラ資産や建物施設を多く保有していることが考えられます。市民1人当たり資産額の経年での推移を見ると増加傾向にあり、特に有形固定資産は将来の行政コストの増加につながることから、保有施設の最適化に加え、事務の効率化や事業の見直しなど行財政改革の取組を更に推進していくことが重要です。

## ◆資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）

【解説】保有する有形固定資産（土地、建物、道路・橋りょう等工作物、物品等）のうち、非償却資産（土地、立木竹等）を除いた資産が、耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているかを示す数値で、一般的に50%を超えると資産の老朽化が進行した状態といえます。

資産老朽化比率	= $\frac{\text{(BS)減価償却累計額 143,353,052千円}}{\text{(BS)有形固定資産 166,810,852千円 - 非償却資産 71,513,136千円 + (BS)減価償却累計額 143,353,052千円}}$					
	R4		R5		R6	
飯田市	58.1%		59.4%		60.1%	
	事業用資産 68.1%	インフラ資産 52.0%	事業用資産 69.6%	インフラ資産 53.2%	事業用資産 69.5%	インフラ資産 54.3%
類似団体平均値	63.7%		64.8%			
県内19市平均値	64.2%		65.9%			

【考察】令和6年度は、新規資産が増加しましたが、保有資産の減価償却が進み、資産老朽化比率は前年度と比べ0.7ポイント上昇し60.1%となりました。

種類別に見ると、庁舎、学校、公民館、文化体育施設、市営住宅等を含む事業用資産の老朽化比率は69.5%、道路・橋りょう、公園等を含むインフラ資産の老朽化比率は54.3%となり、インフラ資産は比較的整備更新が進んでいますが、事業用資産は施設の老朽化が進んでいる状況と言えます。令和5年度の決算数値では、類似団体や県内19市よりも低い水準ではありますが、各公共施設の長寿命化修繕計画等に基づき、計画的な施設改修を進めていく必要があるとともに、施設の統合や複合化、規模の縮小等についても進めていく必要があります。

## 2 世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）

### ◆純資産比率

【解説】保有する全ての資産のうち、返済義務のない資産（純資産）がどの程度の割合を占めているかを表す指標（企業会計における「自己資本比率」に相当するもの）で、比率が高いほど現保有資産に対する将来負担が少ない状態といえます。また、50%に近いほど将来世代と現世代の負担割合が均衡した状態にあるといえます。

純資産比率	=	$\frac{\text{(BS)純資産合計 148,119,331 千円}}{\text{(BS)資産合計 195,118,368 千円}}$		
		R4	R5	R6
飯 田 市		75.7%	76.3%	75.9%
類似団体平均値		72.5%	73.0%	
県内 19 市平均値		73.5%	74.0%	

【考察】令和6年度の純資産比率は、前年度から0.4ポイント減少し75.9%となりました。一般企業では40%以上であれば優良とされていますが、地方公共団体は、道路用地など多くのインフラ資産を保有するため数値が高くなる傾向にあります。令和5年度決算数値の比較では、飯田市の数値は類似団体平均値や県内19市平均値と比べると高く、より保有資産に対する借金が少ない状態といえますが、人口減少時代を見据え、将来世代と現世代との負担のバランスに配慮しつつ、地方債を有効に活用しながら資産形成につながる事業を実施していく必要があります。

### ◆将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）

【解説】社会資本の整備等の結果をあらわす有形・無形固定資産の取得に当たり、地方債をどの程度借り入れたかをあらわす数値で、数値が低いほど将来世代の負担が少ないといえます。

将来世代負担比率	=	$\frac{\text{(BS)地方債} + \text{(BS)1年以内償還予定地方債 (特例地方債を除く) 23,982,503 千円}}{\text{(BS)有形固定資産 166,810,852 千円} + \text{(BS)無形固定資産 235,464 千円}}$		
		R4	R5	R6
飯 田 市		12.6%	12.8%	14.4%
類似団体平均値		19.6%	20.0%	
県内 19 市平均値		14.3%	14.4%	

※特例地方債の金額は「地方財政状況調査」を参照

【考察】令和6年度は、臨時財政対策債の発行額が減少しましたが、後年度に交付税で措置されない地方債の発行で、地方債残高が増加しました。また小中学校等の公共施設の整備やリニア駅関連事業等により有形固定資産も増加しましたが、地方債残高の上昇率が有形固定資産等の上昇率を上回ったため、将来世代負担比率は前年度から1.6ポイント上昇し14.4%となりました。

令和5年度決算数値の比較では、類似団体平均値より低く、より将来世代の負担が少ない状態といえます。しかしながら、当市の今後10年間は大規模な投資が予定されており、地方債をこれまで以上に活用することが見込まれますので、世代間のバランスに配慮しながら計画的に事業を進めていく必要があると捉えています。

### 3 持続可能性（財政に持続可能性があるか・どのくらい借金があるか）

#### ◆市民1人当たり負債額

【解説】負債（今後支払う借金等）の総額を住民基本台帳人口で除して得た数値です。

市民1人当たり 負債額	=	(BS)負債合計 46,999,037 千円 住民基本台帳人口 94,944 人		
		R4	R5	R6
飯田市		479,395 円	472,978 円	495,019 円
類似団体平均値		620,000 円	621,000 円	
県内19市平均値		491,557 円	484,667 円	

【考察】令和6年度は、住民基本台帳人口が減少した一方、負債の多くを占める地方債の残高が増加したため、市民一人当たりの負債額は前年度から22,041円増加し、495,019円となりました。

令和5年度決算数値の比較では、類似団体平均値より低い水準にあり、人口規模から見た飯田市の負債額は比較的健全な状況といえますが、19市平均額を上回っている状況のため、地方債については、今後も着実な償還と計画的な借り入れによって、健全な財政運営に努めていく必要があります。

#### ◆基礎的財政収支（プライマリーバランス）

【解説】地方債の元利償還金及び基金積立金を除いた支出と、地方債発行による借入金と基金取崩しによる繰入金を除いた収入のバランスを示す数値で、プラスであればその年に必要な経費が地方債発行による借金や基金の取崩しに頼らず税金等や国県からの補助金等で賄われたことを示し、マイナスであれば賄いきれず不足したことを示します。

基礎的財政収支	=	(CF)業務活動収支 4,950,711 千円 + (CF)投資活動収支 △6,686,027 千円 (支払利息を除く) (基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)		
		R4	R5	R6
飯田市		1,624,401 千円	1,412,992 千円	△1,735,316 千円
類似団体平均値		1,825,300 千円	882,600 千円	
県内19市平均値		2,235,684 千円	1,660,982 千円	

【考察】令和6年度は、業務活動収支（人件費、物件費、補助金や社会保障給付等）は、退職手当の増や人事院勧告等による人件費の増加、また新型コロナワクチン予防接種委託料やシステム改修業務委託料の増に伴う物件費の増加等により、業務活動支出が増加したことから、前年度と比べマイナスとなりました。また投資活動収支（施設整備、投資・出資等）は国県等補助金収入の増加など投資活動収入が増加しましたが、公共施設等整備費等の投資活動支出が増加したことにより前年度と比べマイナスとなりました。その結果、基礎的財政収支は前年度から3,148,308千円減少し△1,735,316千円となりました。

令和5年度決算数値の比較では、類似団体平均値及び県内19市平均値はいずれも下がってはいるもののプラス数値であり、飯田市が低い水準にあります。今後、より一層計画的な事業の実施及び平準化と財源の確保によって、健全な財政運営に努めていく必要があります。

#### 4 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

##### ◆市民1人当たり行政コスト

【解説】行政コスト(行政活動経費)を住民基本台帳人口で除して得た数値です。数値が低いほど行政活動に対する住民一人当たりの負担が少なく、効率が良いといえます。

市民1人当たり 行政コスト	=	$\frac{\text{(PL)純行政コスト 43,231,960 千円}}{\text{住民基本台帳人口 94,944 人}}$		
		R4	R5	R6
飯 田 市		419,167 円	429,234 円	455,342 円
類似団体平均値		501,000 円	518,000 円	
県内 19 市平均値		413,589 円	421,572 円	

【考察】令和6年度の市民一人当たりの行政コストは、投資的支出の増加や住民基本台帳人口の減等により前年度から 26,108 円増加し 455,342 円となりました。

類似団体平均値と比べると低い水準ではありますが、市民一人当たりの行政コストは、経年の推移を見ると増加傾向にあり、今後も事務の効率化や事業の見直し、事業に対する財源確保など、行財政改革の取組を推進し、行政活動の効率性を一層高めていく必要があります。

#### 5 自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）

##### ◆受益者負担比率

【解説】一年間の行政サービスを提供するために要した経常的な費用のうち、使用料や手数料などの受益者負担によってどれだけ賄われたかを表します。数値が大きいほど受益者が多く負担していることを示しています。

受益者負担比率	=	$\frac{\text{(PL)経常収益 1,424,476 千円}}{\text{(PL)経常費用 43,961,173 千円}}$		
		R4	R5	R6
飯 田 市		4.4%	3.5%	3.2%
類似団体平均値		3.7%	3.6%	
県内 19 市平均値		5.3%	4.0%	

【考察】令和6年度は、計算上の分母である経常費用が人件費や物件費、公共施設の維持補修費の増などにより増加し、分子となる経常収益は、還付金等の減や使用料・手数料収入の減などにより1億円減少し、受益者負担比率は 0.3 ポイント減の 3.2%となりました。

今後人口減少や少子高齢化に伴う税収減など財源の減少が想定されるため、行財政改革を推進し、持続的な行政サービスの提供に必要な適正な受益者負担について、分析・研究を行っていく必要があります。

<別紙>

令和6年度

# 飯田市財務諸表

(一般会計等)

## ④ 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	38,868,252
業務費用支出	16,251,012
人件費支出	8,225,166
物件費等支出	7,694,871
支払利息支出	114,218
その他の支出	216,757
移転費用支出	22,617,240
補助金等支出	12,199,109
社会保障給付支出	6,638,300
他会計への繰出支出	3,755,403
その他の支出	24,428
業務収入	44,485,007
税収等収入	31,719,302
国県等補助金収入	11,343,402
使用料及び手数料収入	559,960
その他の収入	862,343
臨時支出	780,261
災害復旧事業費支出	780,261
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>4,836,493</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,592,698
公共施設等整備費支出	8,590,062
基金積立金支出	223,685
投資及び出資金支出	365,293
貸付金支出	25,657
その他の支出	1,388,000
投資活動収入	4,279,728
国県等補助金収入	1,943,677
基金取崩収入	596,743
貸付金元金回収収入	24,393
資産売却収入	326,915
その他の収入	1,388,000
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,312,969</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,833,616
地方債償還支出	4,729,055
その他の支出	104,561
財務活動収入	6,220,700
地方債発行収入	6,220,700
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>1,387,084</b>
本年度資金収支額	△ 89,392
前年度末資金残高	974,397
本年度末資金残高	885,005
前年度末歳計外現金残高	389,323
本年度歳計外現金増減額	△ 15,496
本年度末歳計外現金残高	373,827
本年度末現金預金残高	1,258,832

## ① 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	189,906,749	固定負債	41,806,822
有形固定資産	166,810,852	地方債	34,702,638
事業用資産	55,896,043	長期未払金	-
土地	25,898,103	退職手当引当金	7,066,620
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	93,264,006	その他	37,565
建物減価償却累計額	△ 65,287,013	流動負債	5,192,214
工作物	3,352,569	1年内償還予定地方債	4,253,014
工作物減価償却累計額	△ 1,754,472	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	505,324
航空機	-	預り金	373,827
航空機減価償却累計額	-	その他	60,049
その他	988,413	<b>負債合計</b>	<b>46,999,037</b>
その他減価償却累計額	△ 839,856	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	274,292	固定資産等形成分	193,774,121
インフラ資産	107,038,664	余剰分(不足分)	△ 45,654,790
土地	36,851,867		
建物	1,361,838		
建物減価償却累計額	△ 693,904		
工作物	133,514,930		
工作物減価償却累計額	△ 72,484,941		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,488,874		
物品	6,169,012		
物品減価償却累計額	△ 2,292,866		
無形固定資産	235,464		
ソフトウェア	160,219		
その他	75,245		
投資その他の資産	22,860,432		
投資及び出資金	11,013,566		
有価証券	-		
出資金	11,013,566		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	68,102		
長期貸付金	1,747,510		
基金	10,037,457		
減債基金	-		
その他	10,037,457		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,202		
流動資産	5,211,619		
現金預金	1,258,832		
未収金	85,796		
短期貸付金	22,833		
基金	3,844,539		
財政調整基金	2,343,384		
減債基金	1,501,155		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 381		
<b>資産合計</b>	<b>195,118,368</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>195,118,368</b>

## ② 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	43,961,173
業務費用	21,343,933
人件費	8,353,559
職員給与費	5,384,657
賞与等引当金繰入額	505,324
退職手当引当金繰入額	598,039
その他	1,865,540
物件費等	12,649,795
物件費	6,766,869
維持補修費	928,002
減価償却費	4,954,924
その他	-
その他の業務費用	340,579
支払利息	114,218
徴収不能引当金繰入額	6,584
その他	219,777
移転費用	22,617,240
補助金等	12,199,109
社会保障給付	6,638,300
他会計への繰出金	3,755,403
その他	24,428
経常収益	1,424,476
使用料及び手数料	561,036
その他	863,440
<b>純経常行政コスト</b>	<b>42,536,697</b>
臨時損失	852,907
災害復旧事業費	780,261
資産売却損	72,646
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	157,644
資産売却益	157,644
その他	-
<b>純行政コスト</b>	<b>43,231,960</b>

## ③ 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	146,201,722	190,291,313	△ 44,089,591
純行政コスト(△)	△ 43,231,960		△ 43,231,960
財源	45,045,708		45,045,708
税収等	31,758,629		31,758,629
国県等補助金	13,287,079		13,287,079
本年度差額	1,813,748		1,813,748
固定資産等の変動(内部変動)		3,378,946	△ 3,378,946
有形固定資産等の増加	8,590,062	8,590,062	△ 8,590,062
有形固定資産等の減少	△ 5,196,841	△ 5,196,841	5,196,841
貸付金・基金等の増加	680,172	680,172	△ 680,172
貸付金・基金等の減少	△ 694,447	△ 694,447	694,447
資産評価差額	4,352	4,352	-
無償所管換等	99,510	99,510	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,917,609	3,482,808	△ 1,565,199
本年度末純資産残高	148,119,331	193,774,121	△ 45,654,790

# 財務書類

## 1 一般会計等財務書類

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	189,906,749	固定負債	41,806,822
有形固定資産	166,810,852	地方債	34,702,638
事業用資産	55,896,043	長期未払金	-
土地	25,898,103	退職手当引当金	7,066,620
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	93,264,006	その他	37,565
建物減価償却累計額	-65,287,013	流動負債	5,192,214
工作物	3,352,569	1年内償還予定地方債	4,253,014
工作物減価償却累計額	-1,754,472	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	505,324
航空機	-	預り金	373,827
航空機減価償却累計額	-	その他	60,049
その他	988,413	負債合計	46,999,037
その他減価償却累計額	-839,856	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	274,292	固定資産等形成分	193,774,121
インフラ資産	107,038,664	余剰分(不足分)	-45,654,790
土地	36,851,867		
建物	1,361,838		
建物減価償却累計額	-693,904		
工作物	133,514,930		
工作物減価償却累計額	-72,484,941		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,488,874		
物品	6,169,012		
物品減価償却累計額	-2,292,866		
無形固定資産	235,464		
ソフトウェア	160,219		
その他	75,245		
投資その他の資産	22,860,432		
投資及び出資金	11,013,566		
有価証券	-		
出資金	11,013,566		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	68,102		
長期貸付金	1,747,510		
基金	10,037,457		
減債基金	-		
その他	10,037,457		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,202		
流動資産	5,211,619		
現金預金	1,258,832		
未収金	85,796		
短期貸付金	22,833		
基金	3,844,539		
財政調整基金	2,343,384		
減債基金	1,501,155		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-381		
資産合計	195,118,368	純資産合計	148,119,331
		負債及び純資産合計	195,118,368

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	43,961,173
業務費用	21,343,933
人件費	8,353,559
職員給与費	5,384,657
賞与等引当金繰入額	505,324
退職手当引当金繰入額	598,039
その他	1,865,540
物件費等	12,649,795
物件費	6,766,869
維持補修費	928,002
減価償却費	4,954,924
その他	-
その他の業務費用	340,579
支払利息	114,218
徴収不能引当金繰入額	6,584
その他	219,777
移転費用	22,617,240
補助金等	12,199,109
社会保障給付	6,638,300
他会計への繰出金	3,755,403
その他	24,428
経常収益	1,424,476
使用料及び手数料	561,036
その他	863,440
純経常行政コスト	42,536,697
臨時損失	852,907
災害復旧事業費	780,261
資産除売却損	72,646
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	157,644
資産売却益	157,644
その他	-
純行政コスト	43,231,960

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	146,201,722	190,291,313	-44,089,591	
純行政コスト(△)	-43,231,960		-43,231,960	
財源	45,045,708		45,045,708	
税金等	31,758,629		31,758,629	
国県等補助金	13,287,079		13,287,079	
本年度差額	1,813,748		1,813,748	
固定資産等の変動(内部変動)		3,378,946	-3,378,946	
有形固定資産等の増加		8,590,062	-8,590,062	
有形固定資産等の減少		-5,196,841	5,196,841	
貸付金・基金等の増加		680,172	-680,172	
貸付金・基金等の減少		-694,447	694,447	
資産評価差額	4,352	4,352		
無償所管換等	99,510	99,510		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	1,917,609	3,482,808	-1,565,199	
本年度末純資産残高	148,119,331	193,774,121	-45,654,790	

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	38,868,252
業務費用支出	16,251,012
人件費支出	8,225,166
物件費等支出	7,694,871
支払利息支出	114,218
その他の支出	216,757
移転費用支出	22,617,240
補助金等支出	12,199,109
社会保障給付支出	6,638,300
他会計への繰出支出	3,755,403
その他の支出	24,428
業務収入	44,485,007
税込等収入	31,719,302
国県等補助金収入	11,343,402
使用料及び手数料収入	559,960
その他の収入	862,343
臨時支出	780,261
災害復旧事業費支出	780,261
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,836,493
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,592,698
公共施設等整備費支出	8,590,062
基金積立金支出	223,685
投資及び出資金支出	365,293
貸付金支出	25,657
その他の支出	1,388,000
投資活動収入	4,279,728
国県等補助金収入	1,943,677
基金取崩収入	596,743
貸付金元金回収収入	24,393
資産売却収入	326,915
その他の収入	1,388,000
投資活動収支	-6,312,969
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,833,616
地方債償還支出	4,729,055
その他の支出	104,561
財務活動収入	6,220,700
地方債発行収入	6,220,700
その他の収入	-
財務活動収支	1,387,084
本年度資金収支額	-89,392
前年度末資金残高	974,397
本年度末資金残高	885,005
前年度末歳計外現金残高	389,323
本年度歳計外現金増減額	-15,496
本年度末歳計外現金残高	373,827
本年度末現金預金残高	1,258,832

## 投資及び出資金の明細(1/2)

自治体名: 飯田市

年度: 令和6年度

### 市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京瓦斯(株)	1,165	4.76	5,549	250	291	5,258	
合計			5,549				

### 市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
飯田清掃(株)	22,660	404,997	64,822	340,175	22,810	99.34%	337,938		
飯田市土地開発公社	3,000	2,242,718	1,776,950	465,768	3,000	100.00%	465,768		
(一財)飯田勤労者共済会	30,000	155,757	1,484	154,273	30,000	100.00%	154,273		
南信州広域連合	1,031,554	16,600,527	5,703,450	10,897,077	2,000,000	51.58%	5,620,462		
上水道事業会計	2,910,857	26,323,874	11,954,209	14,369,665	11,817,182	24.63%	3,539,595		
(株)飯田健康温泉	5,000	28,217	7,510	20,707	10,000	50.00%	10,354		
(有)いいだ有機	1,200	32,975	2,277	30,698	3,000	40.00%	12,279		
市立病院事業会計	6,388,803	21,594,005	11,702,033	9,891,972	11,303,571	56.52%	5,590,964		
(公財)南信州・飯田産業センター	5,738	623,141	130,183	492,958	18,000	31.88%	157,144		
合計	10,398,812	68,006,211	31,342,918	36,663,293	25,207,563		15,888,777		

## 投資及び出資金の明細(2/2)

自治体名: 飯田市

年度: 令和6年度

### 市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
信越放送(株)	30	35,178,000	4,125,000	31,053,000	450,000	0.01%	2,070		30	
中央アルプス観光(株)	400	1,391,591	626,022	765,569	100,000	0.40%	3,062		400	
(株)長野県食肉公社	40,000	402,813	88,227	314,586	469,880	8.51%	26,780	15,493	24,507	
(株)飯田ケーブルテレビ	20,200	2,579,759	1,734,249	845,510	168,600	11.98%	101,301		20,200	
(株)天竜峡リゾート	10,000	128,753	2,245	126,508	80,950	12.35%	15,628		10,000	
(株)飯田まちづくりカンパニー	30,000	808,266	215,894	592,372	212,000	14.15%	83,826		30,000	
(株)南信州観光公社	3,600	36,320	29,550	6,770	29,650	12.14%	822		3,600	
飯田エフエム放送(株)	4,000	93,421	2,920	90,501	90,000	4.44%	4,022		4,000	
南信州リゾート(株)	7,000	48,097	80,604	-32,507	40,600	17.24%	-5,605		7,000	
長野県農業信用基金協会	12,750	386,732,599	373,971,255	12,761,344	8,245,780	0.15%	19,732		12,750	
飯伊森林組合	953	1,602,341	427,430	1,174,911	98,673	0.97%	11,347		953	
(一社)長野県林業センター	1,600	458,027	7,408	450,619	51,500	3.11%	14,000		1,600	
飯田信用金庫	25	704,962,000	623,219,000	81,743,000	1,001,000	0.00%	2,042		25	
(一社)長野県林業コンサルタント協会	50	1,213,578	208,044	1,005,534	6,400	0.78%	7,856		50	
地方公共団体金融機構	11,000	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.07%	297,508		11,000	
長野県信用保証協会	32,698	705,735,247	609,555,723	96,179,524	7,215,538	0.45%	435,848		32,698	
(公財)長野県消防協会	1,753	361,881	1,882	359,999	345,588	0.51%	1,826		1,753	
(公財)長野県緑の基金	5,360	548,160	1,819	546,341	500,914	1.07%	5,846		5,360	
(一財)飯田市天竜川環境整備公社	5,000	241,846	2,797	239,049	35,000	14.29%	34,150		5,000	
(公財)長野県テクノ財団	52,810	7,584,102	504,779	7,079,323	6,531,372	0.81%	57,241		52,810	
(福)飯田市社会福祉協議会	375,469	2,532,529	484,641	2,047,888	654,838	57.34%	1,174,212		375,469	
(公財)飯田市スポーツ協会	10,000	50,577	5,983	44,594	40,000	25.00%	11,149		10,000	
合計	624,698	25,746,512,907	25,060,098,472	686,414,435	42,970,283		2,304,663		609,205	

# 基金の明細

自治体名: 飯田市

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,343,384	—	—	—	2,343,384	2,343,384
減債基金	1,006,871	494,284	—	—	1,501,155	1,501,155
公共施設等整備基金	2,172,949	900,000	—	—	3,072,949	3,072,949
ふるさと基金	531,562	600,000	—	—	1,131,562	1,131,562
天竜川周辺環境整備基金	4,583	—	—	—	4,583	4,583
社会福祉施設整備基金	22,017	15,000	—	—	37,017	37,016
庁舎建設基金	0	—	—	—	0	0
飯田市保健休養施設整備基金	8,942	5,000	—	—	13,942	13,942
高齢者福祉基金	10,000	—	—	—	10,000	10,000
地域福祉基金	200,000	100,000	—	—	300,000	300,000
学術研究振興基金	7,188	4,000	—	—	11,188	11,187
ふるさと水と土保全基金	25,244	—	—	—	25,244	25,244
特別養護老人ホーム運営基金	95,560	72,000	—	—	167,560	167,560
地域振興基金	817,449	1,400,000	—	—	2,217,449	2,217,449
定住自立圏構想推進基金	0	—	—	—	0	0
地域雇用創出推進基金	5,858	10,000	—	—	15,858	15,857
リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金	497,310	500,000	—	—	997,310	997,310
過疎地域自立促進基金	29,464	33,000	—	—	62,464	62,464
地域活性化交付金活用基金	0	—	—	—	0	0
菱田春草誕生の地整備基金	0	—	—	—	0	0
森林経営管理基金	78,935	40,000	—	—	118,935	118,935
中山間地域振興基金	36,215	20,000	—	—	56,215	56,215
教育支援基金	59,078	—	—	—	59,078	59,078
土地開発基金	955,798	—	174,202	—	1,130,000	1,130,000
美術品等取得基金	22,133	—	—	390,376	412,509	412,509
再生可能エネルギー推進基金	30,500	—	—	9,500	40,000	40,000
墓地事業基金	110,975	20,000	—	—	130,975	130,975
ケーブルテレビ放送事業基金	22,619	—	—	—	22,619	22,619
合計	9,094,634	4,213,284	174,202	399,876	13,881,996	

# 貸付金の明細

自治体名: 飯田市

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金貸付(高校生・大学生)	118,990	-	22,700	-	144,807
市立病院事業会計等貸付金	1,603,220	-	-	-	1,603,220
小沢川水力発電事業貸付	25,300	-	-	-	25,300
福祉医療費貸付金	-	-	133	-	133
合計	1,747,510	-	22,833	-	1,773,460

# 長期延滞債権の明細

自治体名: 飯田市

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	2,688	
小計	2,688	—
【未収金】		
税等未収金	<b>23,276</b>	<b>4,655</b>
市民税(個人)	10,932	1,519
市民税(法人)	698	117
固定資産税	8,730	1,198
軽自動車税	658	109
都市計画税	1,188	176
分担金及び負担金	1,070	1,536
その他の未収金	<b>42,138</b>	<b>1,548</b>
使用料及び手数料	<b>33,164</b>	<b>20</b>
その他	<b>8,973</b>	<b>1,528</b>
小計	65,414	6,202
合計	68,102	6,202

# 未収金の明細

自治体名: 飯田市

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	429	
小計	429	—
【未収金】		
税等未収金	<b>75,013</b>	<b>381</b>
市民税(個人)	17,255	18
市民税(法人)	1,197	3
固定資産税	12,632	318
軽自動車税	644	4
都市計画税	1,785	37
分担金及び負担金	41,499	0
その他の未収金	<b>10,354</b>	<b>0</b>
使用料及び手数料	<b>6,176</b>	<b>0</b>
その他	<b>4,178</b>	<b>0</b>
小計	<b>85,367</b>	<b>381</b>
合計	<b>85,796</b>	<b>381</b>

# 地方債等(借入先別)の明細

自治体名:飯田市

年度:令和6年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	その他
		うち1年内償還予定					
【通常分】							
一般公共事業	6,265,042	605,864	130,351		1,350,674	4,784,017	
公営住宅建設	605,713	70,771	554,713			51,000	
災害復旧	1,967,471	149,553	1,099,360		255,800	612,311	
教育・福祉施設	2,102,385	319,979	397,211	128,729	189,314	1,345,329	41,802
一般単独事業	9,703,013	1,163,679	326,197	2,315,289	1,612,575	4,916,752	532,200
その他	2,824,742	254,842	1,365,003	1,216,920	28,757	214,062	
【特別分】							
臨時財政対策債	14,950,557	1,576,546	826,359		3,031,792	11,092,406	
減税補てん債	22,594	18,608	22,594				
退職手当債	0						
その他	514,137	93,172	430,552		3,100	80,485	
合計	38,955,654	4,253,014	5,152,340	3,660,938	6,472,012	23,096,362	574,002

# 地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 飯田市

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
38,955,653	4,253,014	4,259,284	4,455,512	4,805,180	4,298,906	13,581,419	2,653,403	504,671	144,264

# 地方債等(利率別)の明細

自治体名:飯田市

年度:令和6年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
38,955,652	38,762,450	146,328	35,568	4,675	6,631			0.44

# 特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 飯田市

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
—	

# 引当金の明細

自治体名: 飯田市

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
一般会計_退職手当引当金	6,997,750	598,039	529,169	0	7,066,620
一般会計_賞与等引当金	445,801	505,324	445,801	0	505,324
一般会計_徴収不能引当金	4,851	6,564	4,851	0	6,564
ケーブルテレビ_徴収不能引当金	44	20	44	0	20
合計	7,448,445	1,109,946	979,864	0	7,578,527

# 補助金等の明細

自治体名:飯田市

年度:令和6年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所施設整備事業補助金	保育事業者	534,773	民間保育所の整備
	社会福祉施設整備事業補助金	社会福祉法人等	129,845	社会福祉施設の整備
	その他	-	439	その他
	計		665,057	
その他の補助金等	子ども・子育て支援教育・保育給付費	保育事業者	3,243,938	民間保育所の運営
	南信州広域連合負担金	南信州広域連合	1,749,693	消防、ごみ処理 他
	住民税非課税世帯への臨時特別給付金	個人	732,230	市民の生活支援
	子育て世帯への応援給付金	個人	77,587	社会福祉施設の運営
	下水道事業会計補助金	下水道事業会計	1,438,800	下水道事業
	後期高齢者医療費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	1,207,769	後期高齢者医療
	住民税非課税世帯への臨時特別給付金	個人	135,500	市民の生活支援
	その他	-	2,948,536	その他
	計		11,534,052	
合計		12,199,109		

# 財源の明細

自治体名: 飯田市

年度: 令和6年度

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	13,344,982,368	
		地方譲与税	529,665,000	
		利子割交付金	5,408,000	
		配当割交付金	97,246,000	
		株式等譲渡所得割交付金	129,509,000	
		法人事業税交付金	271,317,000	
		地方消費税交付金	2,653,886,000	
		自動車税環境性能割交付金	48,686,000	
		地方特例交付金	566,309,000	
		地方交付税	13,152,318,000	
		交通安全対策特別交付金	9,641,000	
		分担金及び負担金	236,172,075	
		寄附金	663,500,046	
		繰入金	47,610,876	
		自動車取得税交付金	2,379,000	
		小計	31,758,629,365	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,810,962,000
			県支出金	132,715,000
			計	1,943,677,000
		経常的補助金	国庫支出金	8,298,559,054
県支出金			3,044,842,494	
計			11,343,401,548	
		小計	13,287,078,548	
	合計	45,045,707,913		
特別会計				
		合計	0	
	合計		45,045,707,913	

# 資金の明細

自治体名: 飯田市

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	1,445
要求払預金	1,257,387
短期投資	—
合計	1,258,832

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価  
ただし、寄附や取得価額が不明な道路、河川の土地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 15年～50年  
工作物 10年～60年  
物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
- ③ リース資産  
ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間1年以上の取引かつ契約1件あたり300万円以上のリース資産）  
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
ア 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
イ 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
当年度の期末要支給額に相当する金額を計上しています。

#### (5) ファイナンス・リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間1年以上の取引かつ契約1件あたり300万円以上のリース資産）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② ①以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
- ② 物品及びソフトウェアの計上基準  
取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
- ③ 資本的支出と修繕費の区分基準  
金額が60万円以上であるとき・・・資本的支出  
金額が60万円未満であるとき・・・修繕費

### 2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

### 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

単位：千円

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
土地開発公社	-	-	1,677,235	1,677,235
計	-	-	1,677,235	1,677,235

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計  
墓地事業特別会計  
ケーブルテレビ放送事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	8.6%
将来負担比率	7.2%

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

ア 範囲

売却該当とされている資産

イ 内訳

事業用資産	1,612,903千円
土地	1,586,689千円
建物	26,214千円

令和7年3月31日時点における期末簿価を記載しています。

② 基金借入金（繰替運用）残高 -

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	28,096,629千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,514,158千円
将来負担額	61,001,892千円
充当可能基金額	12,597,635千円
特定財源見込額	9,798,626千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	36,891,966千円

④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 97,614千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △1,735,316千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	56,017,632千円	55,132,627千円
繰越金に伴う差額/基金繰入	974,397千円	-
相殺に伴う差額	57,800千円	57,800千円
資金収支計算書	54,985,435千円	55,074,827千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	4,836,493 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,943,677 千円
減価償却費	△ 4,954,924 千円
債権(増減額)	36,606 千円
徴収不能引当金(増減額)	△ 1,689 千円
退職手当引当金(増減額)	△ 68,870 千円
賞与等引当金(増減額)	△ 59,523 千円
貸付金減免	△ 3,020 千円
資産除売却損益	84,998 千円
臨時損益	0 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,813,748 千円

④ 重要な非資金取引

該当事項なし

# 財務書類

## 2 全体会計財務書類

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	261,670,526	固定負債	94,046,121
有形固定資産	247,070,286	地方債等	55,500,268
事業用資産	68,699,127	長期未払金	-
土地	30,749,853	退職手当引当金	10,132,322
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	28,413,532
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	10,435,650
建物	115,377,380	1年内償還予定地方債等	7,487,015
建物減価償却累計額	-79,529,924	未払金	1,389,367
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,760,692	前受金	217
工作物減価償却累計額	-2,097,586	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,086,895
船舶	-	預り金	400,968
船舶減価償却累計額	-	その他	71,188
船舶減損損失累計額	-	負債合計	104,481,771
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	265,537,898
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-93,467,002
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,027,803		
その他減価償却累計額	-863,383		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	274,292		
インフラ資産	172,025,368		
土地	39,329,673		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,539,842		
建物減価償却累計額	-1,492,897		
建物減損損失累計額	-		
工作物	218,632,935		
工作物減価償却累計額	-103,390,294		
工作物減損損失累計額	-		
その他	10,882,314		
その他減価償却累計額	-6,816,054		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	10,339,848		
物品	14,425,393		
物品減価償却累計額	-8,079,601		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	371,100		
ソフトウェア	267,260		
その他	103,840		
投資その他の資産	14,229,140		
投資及び出資金	1,713,905		
有価証券	-		
出資金	1,713,905		
その他	-		
長期延滞債権	97,218		
長期貸付金	146,963		
基金	11,780,990		
減債基金	-		
その他	11,780,990		
その他	498,759		
徴収不能引当金	-8,695		
流動資産	14,882,142		
現金預金	8,349,580		
未収金	2,445,420		
短期貸付金	22,833		
基金	3,844,539		
財政調整基金	2,343,384		
減債基金	1,501,155		
棚卸資産	75,848		
その他	150,080		
徴収不能引当金	-6,158		
繰延資産	-	純資産合計	172,070,896
資産合計	276,552,668	負債及び純資産合計	276,552,668

## 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	81,052,874
業務費用	42,833,654
人件費	17,464,532
職員給与費	13,093,160
賞与等引当金繰入額	1,086,895
退職手当引当金繰入額	946,842
その他	2,337,636
物件費等	23,483,783
物件費	13,650,772
維持補修費	1,168,464
減価償却費	8,664,547
その他	-
その他の業務費用	1,885,339
支払利息	449,880
徴収不能引当金繰入額	13,478
その他	1,421,980
移転費用	38,219,220
補助金等	31,543,606
社会保障給付	6,643,765
その他	31,849
経常収益	18,478,674
使用料及び手数料	16,467,923
その他	2,010,751
純経常行政コスト	62,574,200
臨時損失	865,890
災害復旧事業費	780,261
資産除売却損	72,646
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12,983
臨時利益	157,645
資産売却益	157,644
その他	2
純行政コスト	63,282,444

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	170,528,301	263,211,590	-92,683,289	-
純行政コスト(△)	-63,282,444		-63,282,444	-
財源	64,721,178		64,721,178	-
税金等	40,842,289		40,842,289	-
国県等補助金	23,878,889		23,878,889	-
本年度差額	1,438,734		1,438,734	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,222,446	-2,222,446	
有形固定資産等の増加		10,729,847	-10,729,847	
有形固定資産等の減少		-8,414,275	8,414,275	
貸付金・基金等の増加		1,181,029	-1,181,029	
貸付金・基金等の減少		-1,274,154	1,274,154	
資産評価差額	4,352	4,352		
無償所管換等	99,510	99,510		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,542,596	2,326,308	-783,712	-
本年度末純資産残高	172,070,896	265,537,898	-93,467,002	-

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	72,481,192
業務費用支出	34,261,972
人件費支出	17,155,020
物件費等支出	15,305,301
支払利息支出	449,880
その他の支出	1,351,770
移転費用支出	38,219,220
補助金等支出	31,543,606
社会保障給付支出	6,643,765
その他の支出	31,849
業務収入	80,798,831
税込等収入	40,369,785
国県等補助金収入	21,935,212
使用料及び手数料収入	16,489,228
その他の収入	2,004,606
臨時支出	782,754
災害復旧事業費支出	780,261
その他の支出	2,493
臨時収入	2
業務活動収支	7,534,887
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	13,172,601
公共施設等整備費支出	11,134,845
基金積立金支出	624,099
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,657
その他の支出	1,388,000
投資活動収入	4,544,707
国県等補助金収入	2,045,887
基金取崩収入	701,211
貸付金元金回収収入	24,393
資産売却収入	326,915
その他の収入	1,446,301
投資活動収支	-8,627,894
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,179,408
地方債等償還支出	8,074,846
その他の支出	104,561
財務活動収入	7,992,500
地方債等発行収入	7,992,500
その他の収入	-
財務活動収支	-186,908
本年度資金収支額	-1,279,914
前年度末資金残高	9,255,667
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,975,753
前年度末歳計外現金残高	389,323
本年度歳計外現金増減額	-15,496
本年度末歳計外現金残高	373,827
本年度末現金預金残高	8,349,580

# 財務書類

## 3 連結会計財務書類

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	269,290,993	固定負債	98,545,465
有形固定資産	253,751,937	地方債等	59,160,884
事業用資産	75,226,165	長期未払金	-
土地	31,445,910	退職手当引当金	10,950,460
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	28,434,121
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	10,999,068
建物	126,460,725	1年内償還予定地方債等	7,771,792
建物減価償却累計額	-85,072,485	未払金	1,522,792
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,998,529	前受金	63,390
工作物減価償却累計額	-2,195,173	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,164,243
船舶	-	預り金	402,114
船舶減価償却累計額	-	その他	74,736
船舶減損損失累計額	-	負債合計	109,544,533
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	273,744,887
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-95,479,952
航空機	-	他団体出資等分	357,535
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,027,803		
その他減価償却累計額	-863,383		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	424,240		
インフラ資産	172,025,368		
土地	39,329,673		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,539,842		
建物減価償却累計額	-1,492,897		
建物減損損失累計額	-		
工作物	218,632,935		
工作物減価償却累計額	-103,390,294		
工作物減損損失累計額	-		
その他	10,882,314		
その他減価償却累計額	-6,816,054		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	10,339,848		
物品	16,605,908		
物品減価償却累計額	-10,105,505		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	379,377		
ソフトウェア	274,748		
その他	104,629		
投資その他の資産	15,159,679		
投資及び出資金	887,211		
有価証券	6,003		
出資金	881,208		
その他	-		
長期延滞債権	97,541		
長期貸付金	201,407		
基金	13,452,402		
減債基金	-		
その他	13,452,402		
その他	529,848		
徴収不能引当金	-8,730		
流動資産	18,876,010		
現金預金	9,678,772		
未収金	2,592,534		
短期貸付金	23,068		
基金	4,430,826		
財政調整基金	2,929,671		
減債基金	1,501,155		
棚卸資産	2,002,790		
その他	154,183		
徴収不能引当金	-6,162		
繰延資産	-	純資産合計	178,622,470
資産合計	288,167,003	負債及び純資産合計	288,167,003

## 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	96,485,774
業務費用	47,570,273
人件費	18,662,552
職員給与費	14,115,843
賞与等引当金繰入額	1,164,243
退職手当引当金繰入額	1,008,032
その他	2,374,434
物件費等	26,769,702
物件費	14,451,878
維持補修費	1,454,141
減価償却費	9,124,237
その他	1,739,447
その他の業務費用	2,138,019
支払利息	455,177
徴収不能引当金繰入額	13,485
その他	1,669,357
移転費用	48,915,501
補助金等	26,929,035
社会保障給付	21,947,986
その他	38,481
経常収益	20,784,927
使用料及び手数料	16,583,067
その他	4,201,860
純経常行政コスト	75,700,848
臨時損失	866,171
災害復旧事業費	780,261
資産除売却損	72,648
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,262
臨時利益	158,387
資産売却益	158,101
その他	286
純行政コスト	76,408,632

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	177,302,754	271,501,260	-94,561,586	363,081
純行政コスト(△)	-76,408,632		-76,294,634	-113,998
財源	77,601,799		77,493,329	108,469
税収等	47,052,652		46,974,170	78,482
国県等補助金	30,549,146		30,519,159	29,987
本年度差額	1,193,166		1,198,695	-5,529
固定資産等の変動(内部変動)		2,111,384	-2,111,384	
有形固定資産等の増加		11,079,054	-11,079,054	
有形固定資産等の減少		-8,873,964	8,873,964	
貸付金・基金等の増加		1,334,982	-1,334,982	
貸付金・基金等の減少		-1,428,688	1,428,688	
資産評価差額	4,352	4,352		
無償所管換等	129,399	129,399		
他団体出資等分の増加			139	-139
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-6,624	-1,367	-5,256	-
その他	-578	-141	-437	
本年度純資産変動額	1,319,716	2,243,627	-918,244	-5,668
本年度末純資産残高	178,622,470	273,744,887	-95,479,829	357,413

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	85,992,691
業務費用支出	37,074,494
人件費支出	18,320,104
物件費等支出	16,700,118
支払利息支出	455,177
その他の支出	1,599,095
移転費用支出	48,918,197
補助金等支出	26,929,035
社会保障給付支出	21,947,986
その他の支出	41,177
業務収入	95,803,955
税収等収入	46,588,186
国県等補助金収入	28,495,622
使用料及び手数料収入	16,604,372
その他の収入	4,115,774
臨時支出	783,033
災害復旧事業費支出	780,261
その他の支出	2,772
臨時収入	2
業務活動収支	9,028,232
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	13,672,091
公共施設等整備費支出	11,482,894
基金積立金支出	760,169
投資及び出資金支出	4,686
貸付金支出	35,204
その他の支出	1,389,137
投資活動収入	4,762,848
国県等補助金収入	2,110,288
基金取崩収入	850,021
貸付金元金回収収入	28,389
資産売却収入	327,155
その他の収入	1,446,993
投資活動収支	-8,909,243
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	10,083,425
地方債等償還支出	9,975,405
その他の支出	108,020
財務活動収入	8,523,219
地方債等発行収入	8,523,122
その他の収入	97
財務活動収支	-1,560,205
本年度資金収支額	-1,441,217
前年度末資金残高	10,751,494
比例連結割合変更に伴う差額	-5,633
本年度末資金残高	9,304,644
前年度末歳計外現金残高	389,327
本年度歳計外現金増減額	-15,200
本年度末歳計外現金残高	374,127
本年度末現金預金残高	9,678,772